

00548PT2

263005

【表紙】

【提出書類】

大量保有報告書

【根拠条文】

法第 27 条の 26 第 1 項

【提出先】

関東財務局長 殿

【氏名又は名称】

クリフォードチャンス法律事務所

外国法共同事業

弁護士 山下 淳

【住所又は本店所在地】

東京都港区赤坂 2 丁目 17 番 7 号

赤坂溜池タワー 6 階

【報告義務発生日】

平成 17 年 10 月 31 日

【提出日】

平成 17 年 11 月 14 日

【提出者及び共同保有者の総数（名）】

2 名

【提出形態】

連名



第 1 【発行会社に関する事項】

発行会社の名称	株式会社クラレ
会社コード	3405
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	東京 大阪
本店所在地	岡山県倉敷市酒津 1621 番地

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）／1】

(1)【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（米国カリフォルニア法に準拠して設立された法人）
氏名又は名称	キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)
住所又は本店所在地	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート 333 (333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.)
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和 15 (1940) 年 7 月 30 日
代表者氏名	ポール・ジー・ハーガ・ジュニア (Paul G. Haaga, Jr.)
代表者役職	上席副社長
事業内容	投資顧問会社

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区赤坂 2 丁目 17 番 7 号 赤坂溜池タワー 6 階 クリフォードチャンス法律事務所外國法共同事業 弁護士 山下 淳
電話番号	03-5561-6640 (代表) 03-5561-6663 (担当者直通)

(2)【保有目的】

顧客である機関投資家の利益を目的とした通常の業務としての純投資。

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項本文	法第 27 条の 23 第 3 項第 1 号	法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号
株券（株）			20,742,500
新株引受権証書（株）	A	—	G
新株予約権証券（株）	B	—	H
新株予約権付社債券（株）	C	—	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計（株）	M	N	O 20,742,500
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P		
保有株式等の数（総数） (M+N+O+P)	Q	20,742,500	
保有潜在数の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

②【株券等保有割合】

発行済株式総数（株） (平成 17 年 10 月 31 日現在)	S 382,863,603	
上記提出者の 株券等保有割合（%） (Q/(R+S)×100)	5.42	
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（%）	—	

(4)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

第2【提出者に関する事項】

2【提出者（大量保有者）／2】

(1)【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（英國法に準拠して設立された法人）
氏名又は名称	キャピタル・インターナショナル・リミテッド (Capital International Limited)
住所又は本店所在地	英國 WC2E 9HN、ロンドン、ベッドフォード・ストリート 25 (25 Bedford Street, London, England WC2E 9HN)
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和 57 (1982) 年 6 月 4 日
代表者氏名	デイビッド・アイ・フィッシャー (David I. Fisher)
代表者役職	副会長
事業内容	投資顧問会社

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区赤坂 2 丁目 17 番 7 号 赤坂溜池タワー 6 階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業 弁護士 山下 淳
電話番号	03-5561-6640 (代表) 03-5561-6663 (担当者直通)

(2)【保有目的】

顧客である機関投資家の利益を目的とした通常の業務としての純投資。

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券（株）			848,500
新株引受権証書（株）	A	—	G
新株予約権証券（株）	B	—	H
新株予約権付社債券（株）	C	—	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計（株）	M	N	O 848,500
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P		
保有株式等の数（総数） (M+N+O+P)	Q	848,500	
保有潜在数の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

②【株券等保有割合】

発行済株式総数（株） (平成17年10月31日現在)	S 382,863,603	
上記提出者の 株券等保有割合（%） (Q/(R+S)×100)	0.22	
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（%）	-	

(4)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

第3【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

① キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)
② キャピタル・インターナショナル・リミテッド (Capital International Limited)

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)			21,591,000
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	N	O 21,591,000
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P		
保有株式等の数(総数) (M+N+O+P)	Q 21,591,000		
保有潜在数の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

②【株券等保有割合】

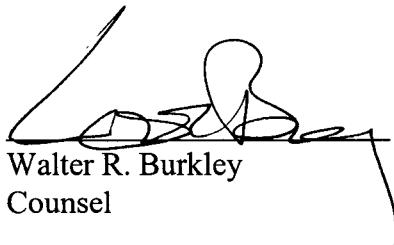
発行済株式総数(株) (平成17年10月31日現在)	S 382,863,603
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	5.64
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	-

POWER OF ATTORNEY

KNOW ALL MEN BY THESE PRESENTS that Capital Research and Management Company, a corporation duly organized and existing under the law of California, U.S.A., with its address at 333 South Hope Street, Los Angeles, California (the "Company"), does hereby make, constitute and appoint Atsushi Yamashita and Naoki Watanabe, or any one of them, attorneys-at-law with their offices at CLIFFORD CHANCE LAW OFFICE, Akasaka Tameike Tower, 6th Floor, 17-7, Akasaka 2-chome, Minato-ku, Tokyo 107-0052, Japan, its true and lawful attorneys-in-fact, for it and in its name, place and stead, to do the following acts and things:

1. To prepare, execute and file with the *Kanto* Finance Bureau a report concerning holding shares of Kuraray Co. Ltd., in accordance with the provisions of Article 27-23, Paragraph 1 and/or Article 27-26, Paragraph 1 of Securities and Exchange Law (Law No. 25 of 1948, as amended) (the "Law") and any report(s) of change thereafter in accordance with the provisions of Article 27-25, Paragraph 1 and/or Article 27-26, Paragraph 2 of the Law, and to supplement and/or amend said report(s).
2. To send copies said report(s) and supplemented and/or amended report(s) mentioned in 1 above to any organizations and corporations, in accordance with the provision of Article 27-27 of the Law.
3. To do any or all things relating to the above, including the appointment and dismissal of one or more sub-attorneys to act on behalf of the Company with respect to any or all of the powers granted in paragraphs 1 and 3 inclusive hereof.

IN WITNESS WHEREOF, Capital Research and Management Company has caused this Power of Attorney to be signed in its name and on its behalf by Walter R. Burkley, its counsel, on this 8th day of November, 2005.

By: 
Name: Walter R. Burkley
Title: Counsel

(和訳文)

委任状

米国カリフォルニア州法に基づき設立され現存し、アメリカ合衆国カリフォルニア州90071、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333に住所を有するキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー（以下「当社」という。）は、日本国東京都港区赤坂二丁目17番7号 赤坂溜池タワー6階、クリフォードチャンス法律事務所（外国法共同事業）の弁護士 山下 淳 及び 同 渡辺直樹に対し、当社のためにその名において、以下のことをなす権限をここに委任する。

1. 証券取引法(昭和23年法律第25号)（以下「法」という。）第27条の23第1項及び法第27条の26第1項に基づく当社の 株式会社 クラレの株式保有に係る大量保有報告書並びに上記報告書の変更報告書及び訂正報告書を作成し、関東財務局にこれを提出すること
2. 上記各種報告書の写しを法第27条の27に従って関係各所に送付すること
3. 本委任状第1項乃至第3項の各項により授権された事項に関連し、当社を代理してその他一切の行為（復代理人の選任・解任を含む。）を行うこと

上記の証として、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーは本委任状を作成し、本日2005年11月8日、当社のウォルター・R・バークレーが当社を代表して本委任状に署名した。

[署名]
氏名：ウォルター・R・バークレー
役職：カウンセル

以上正訳致しました。

平成17年11月10日

弁護士 山下淳



POWER OF ATTORNEY

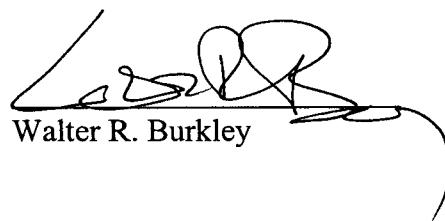
KNOW ALL MEN BY THESE PRESENTS that Capital International Limited, a corporation duly organized and existing under the law of London, England, with its address at 25 Bedford Street, London, England (the "Company"), does hereby make, constitute and appoint Atsushi Yamashita and Naoki Watanabe, or any one of them, attorneys-at-law with their offices at CLIFFORD CHANCE LAW OFFICE, Akasaka Tameike Tower, 6th Floor, 17-7, Akasaka 2-chome, Minato-ku, Tokyo 107-0052, Japan, its true and lawful attorneys-in-fact, for it and in its name, place and stead, to do the following acts and things:

1. To prepare, execute and file with the *Kanto* Finance Bureau a report concerning holding shares of Kuraray Co. Ltd., in accordance with the provisions of Article 27-23, Paragraph 1 and/or Article 27-26, Paragraph 1 of Securities and Exchange Law (Law No. 25 of 1948, as amended) (the "Law") and any report(s) of change thereafter in accordance with the provisions of Article 27-25, Paragraph 1 and/or Article 27-26, Paragraph 2 of the Law, and to supplement and/or amend said report(s).
2. To send copies said report(s) and supplemented and/or amended report(s) mentioned in 1 above to any organizations and corporations, in accordance with the provision of Article 27-27 of the Law.
3. To do any or all things relating to the above, including the appointment and dismissal of one or more sub-attorneys to act on behalf of the Company with respect to any or all of the powers granted in paragraphs 1 and 3 inclusive hereof.

IN WITNESS WHEREOF, Capital International Limited has caused this Power of Attorney to be signed in its name and on its behalf by Walter R. Burkley on this 8th day of November, 2005.

By:

Name: Walter R. Burkley



(和訳文)

委任状

英國法に基づき設立され現存し、英國 WC2E 9HN、ロンドン、ベッドフォード・ストリート25に住所を有するキャピタル・インターナショナル・リミテッド（以下「当社」という。）は、日本国東京都港区赤坂2丁目17番7号 赤坂溜池タワー6階、クリフォードチャンス法律事務所（外国法共同事業）の弁護士 山下 淳 及び 同 渡辺 直樹に対し、当社のためにその名において、以下のことをなす権限をここに委任する。

1. 証券取引法(昭和23年法律第25号)（以下「法」という。）第27条の23第1項及び法第27条の26第1項に基づく当社の 株式会社 クラレの株式保有に係る大量保有報告書並びに上記報告書の変更報告書及び訂正報告書を作成し、関東財務局にこれを提出すること
2. 上記各種報告書の写しを法第27条の27に従って関係各所に送付すること
3. 本委任状第1項乃至第3項の各項により授権された事項に関連し、当社を代理してその他一切の行為（復代理人の選任・解任を含む。）を行うこと

上記の証として、キャピタル・インターナショナル・リミテッドは本委任状を作成し、本日2005年11月8日、当社のウォルター・R. バークレーが当社を代表して本委任状に署名した。

【署名】
氏名： ウォルター・R. バークレー

以上正訳致しました。

平成17年11月10日

弁護士 山下 淳

